

- 市町村森林整備計画の実行・管理を司る市町村では、専門的知識・技術を有する職員が不足しており、無届伐採に係る相談への対応や、伐採後の状況確認、再造林後の状況確認等に苦慮している。
- このため、森林・林業行政の適切な推進に向けて、市町村等との連携による衛星画像データのAI判読による伐採跡地等の抽出など森林情報の高度利用を図るとともに、森林簿情報の精度向上を行った。

事業内容

1 ICTを活用した森林情報デジタル化推進事業

- ① 衛星画像を活用したAI判読による伐採跡地等の森林情報の提供及び市町村から提供された現況データによるAI判読の精度向上
- ② 林地台帳に反映させるための森林簿等の精度向上

【事業費】14,948千円（うち譲与税14,948千円）

【実績】森林変化情報サービス用ライセンス購入（40ライセンス）

AI判読用データの収集

森林情報の精度向上（赤色立体図の作成）

取組の背景

- ・市町村における、専門的知識や技術を要する職員が不足
- ・伐採及び造林の届出件数は年間約5,000件にのぼる。
- ・伐採後の造林に係る森林の状況報告に係る指導が行き届かない。



（伐採跡地の判読）



（再造林地の判読）

工夫・留意した点

- ・市町村及び県出先機関の職員を対象とした、森林変化情報サービスの操作方法やデータの活用方法等に関する説明会を実施
- ・市との連携により提供を受けたデータを活用

取組の効果

- ・森林変化情報サービスについて、県は植栽未済地調査の伐採跡地の抽出に使用し、市町村は無届伐採に係る相談への対応や、伐採、再造林後の状況確認等に使用した。
- ・森林境界の明確化など、森林情報の精度向上につながる事が期待できる微地形表現図（赤色立体図）を作成し、森林クラウドシステムに搭載した。

基礎データ

①令和6年度譲与額：200,856千円	②私有林人工林面積（※1）：230,240ha
③人口（※2）：1,069,576人	④林業就業者数（※2）：3,587人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より